

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第129期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

【会社名】 株式会社トマト銀行

【英訳名】 TOMATO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中川 隆 進

【本店の所在の場所】 岡山県岡山市北区番町2丁目3番4号

【電話番号】 岡山(086)221-1010(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 谷口 善 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町1丁目7番11号
株式会社トマト銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)5256-1030(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長兼東京事務所長 難波 和 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社トマト銀行神戸支店
(神戸市中央区元町通5丁目1番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社トマト銀行東京支店
(東京都千代田区鍛冶町1丁目7番11号)

株式会社トマト銀行大阪支店
(大阪府西区北堀江1丁目1番18号)

(注) 東京支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第1四半期 連結累計期間 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	平成23年度 第1四半期 連結累計期間 (自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	平成22年度 (自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	4,725	4,464	18,549
経常利益	百万円	765	434	1,335
四半期純利益	百万円	468	182	
当期純利益	百万円			786
四半期包括利益	百万円	984	376	
包括利益	百万円			929
純資産額	百万円	35,349	35,091	35,003
総資産額	百万円	884,371	908,194	886,274
1株当たり四半期純利益 金額	円	4.07	1.58	
1株当たり当期純利益 金額	円			6.83
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	3.98	3.85	3.94

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、(四半期末(期末)純資産の部合計 - 四半期末(期末)少数株主持分)を四半期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。(銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出した平成23年3月末の連結自己資本比率(国内基準)は10.30%であります。)
5. 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

業績の状況

当第1四半期のわが国経済は、東日本大震災後に大きく落ち込んだ生産活動が、サプライチェーンの復旧に伴い供給面の制約が和らぐ中で、持ち直しの動きが明確になっております。

当社グループの営業基盤の中心である岡山県の経済については、全国と同様に生産活動の制約が緩和されているほか、個人消費についてもこのところ改善がみられていることから持ち直しております。

このような情勢の中、当社グループの第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

主要な勘定におきましては、預金残高は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、当第1四半期連結会計期間中に194億円増加して8,419億円(前年同四半期末比222億円増加)となりました。また、預り資産残高(預金、譲渡性預金を除く)は、個人年金保険の販売が堅調に推移したことから、当第1四半期連結会計期間中に7億円増加して1,260億円(前年同四半期末比107億円増加)となりました。貸出金残高は、消費者ローンが増加した一方で、事業先向け貸出が資金需要が弱いなか季節的要因も影響し減少したため、当第1四半期連結会計期間中に64億円減少して6,253億円(前年同四半期末比7億円減少)となりました。有価証券残高は、当第1四半期連結会計期間中に119億円増加して2,187億円(前年同四半期末比197億円増加)となりました。

損益面におきましては、当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)における連結経営成績は次のとおりとなりました。連結経常収益は、日本銀行の金融緩和政策継続による貸出金利息の減少を主因に前年同四半期比261百万円減収の4,464百万円となりました。連結経常費用は、政策投資株式の減損処理費用が増加したことなどから、前年同四半期比69百万円増加の4,029百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同四半期比330百万円減益の434百万円、連結四半期純利益は前年同四半期比285百万円減益の182百万円となりました。

また、事業部門別の損益状況は、経常収益では銀行業で4,422百万円、その他(クレジットカード業等)で41百万円となり、経常利益では銀行業で433百万円、その他(クレジットカード業等)で0百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、前年同四半期比87百万円減少して3,318百万円となりました。

内訳は、資金運用収益が前年同四半期比179百万円減少の3,677百万円、資金調達費用が前年同四半期比92百万円減少の359百万円であります。

役務取引等収支は、前年同四半期比35百万円減少して213百万円となりました。

内訳は、役務取引等収益が前年同四半期比30百万円減少の590百万円、役務取引等費用が前年同四半期比5百万円増加の377百万円であります。

その他業務収支は、前年同四半期比131百万円減少して35百万円となりました。

内訳は、その他業務収益が前年同四半期比102百万円減少の96百万円、その他業務費用が前年同四半期比28百万円増加の60百万円であります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	3,354	50	0	3,405
	当第1四半期連結累計期間	3,332	49	64	3,318
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	3,801	69	13	3,857
	当第1四半期連結累計期間	3,689	62	74	3,677
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	446	19	13	452
	当第1四半期連結累計期間	356	13	10	359
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	245	3		248
	当第1四半期連結累計期間	209	3		213
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	615	5		621
	当第1四半期連結累計期間	584	5		590
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	370	1		372
	当第1四半期連結累計期間	375	1		377
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	186	30	49	167
	当第1四半期連結累計期間	76	8	49	35
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	218	30	49	198
	当第1四半期連結累計期間	136	8	49	96
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	31			31
	当第1四半期連結累計期間	60			60

- (注) 1. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 相殺消去額は、連結会社間取引の相殺消去額と国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同四半期比30百万円減少して590百万円となりました。

主な内訳は、預金・貸出業務が前年同四半期比6百万円増加の157百万円、為替業務が前年同四半期比4百万円減少の200百万円であります。

役務取引等費用は、前年同四半期比5百万円増加して377百万円となりました。うち為替業務は前年同四半期比0百万円増加の37百万円であります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	615	5		621
	当第1四半期連結累計期間	584	5		590
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	151			151
	当第1四半期連結累計期間	157			157
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	201	4		205
	当第1四半期連結累計期間	195	4		200
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	106			106
	当第1四半期連結累計期間	121			121
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	85			85
	当第1四半期連結累計期間	42			42
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	4			4
	当第1四半期連結累計期間	5			5
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	12	0		13
	当第1四半期連結累計期間	9	1		10
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	370	1		372
	当第1四半期連結累計期間	375	1		377
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	35	1		36
	当第1四半期連結累計期間	35	1		37

(注) 1. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、連結会社間取引の相殺消去額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	817,769	2,027	95	819,701
	当第1四半期連結会計期間	838,460	3,544	43	841,961
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	334,477		95	334,381
	当第1四半期連結会計期間	349,071		43	349,027
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	480,674			480,674
	当第1四半期連結会計期間	486,921			486,921
うちその他	前第1四半期連結会計期間	2,617	2,027		4,644
	当第1四半期連結会計期間	2,467	3,544		6,011
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	3,150			3,150
	当第1四半期連結会計期間	6,049			6,049
総合計	前第1四半期連結会計期間	820,919	2,027	95	822,851
	当第1四半期連結会計期間	844,510	3,544	43	848,011

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 3. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 4. 相殺消去額は、連結会社間取引の相殺消去額であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年6月30日		平成23年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	626,095	100.00	625,331	100.00
製造業	65,247	10.42	64,642	10.34
農業、林業	2,364	0.38	2,555	0.41
漁業	8	0.00	5	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1,108	0.18	811	0.13
建設業	41,950	6.70	38,782	6.20
電気・ガス・熱供給・水道業	2,817	0.45	2,326	0.37
情報通信業	6,147	0.98	5,825	0.93
運輸業、郵便業	17,375	2.78	17,793	2.84
卸売業、小売業	67,474	10.78	62,005	9.92
金融業、保険業	29,517	4.71	32,997	5.28
不動産業、物品賃貸業	47,485	7.58	46,350	7.41
各種サービス業	62,266	9.95	58,653	9.38
地方公共団体	40,274	6.43	48,534	7.76
その他	242,057	38.66	244,047	39.03
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	626,095		625,331	

- (注) 「国内」とは当社及び連結子会社であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,800,000
計	177,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,790,300	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い標準となる株式 単元株式数は1,000株であり ます。
計	116,790,300	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		116,790		14,310,000		12,640,591

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,701,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,819,000	113,819	同上
単元未満株式	普通株式 1,270,300		同上
発行済株式総数	116,790,300		
総株主の議決権		113,819	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が1個含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トマト銀行	岡山市北区番町2丁目3 番4号	1,701,000		1,701,000	1.45
計		1,701,000		1,701,000	1.45

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	16,838	13,489
コールローン及び買入手形	15,000	34,500
商品有価証券	496	528
有価証券	² 206,801	² 218,710
貸出金	¹ 631,794	¹ 625,331
外国為替	1,024	682
その他資産	4,745	5,288
有形固定資産	10,171	10,162
無形固定資産	625	598
繰延税金資産	3,092	3,022
支払承諾見返	² 3,199	² 3,208
貸倒引当金	7,515	7,326
資産の部合計	886,274	908,194
負債の部		
預金	822,480	841,961
譲渡性預金	1,481	6,049
コールマネー及び売渡手形	3,159	636
借入金	6,875	7,016
外国為替	0	3
社債	5,000	5,000
その他負債	6,896	7,093
退職給付引当金	775	767
役員退職慰労引当金	180	174
睡眠預金払戻損失引当金	82	77
偶発損失引当金	394	376
再評価に係る繰延税金負債	697	697
負ののれん	47	41
支払承諾	² 3,199	² 3,208
負債の部合計	851,270	873,103
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,491	12,491
利益剰余金	6,786	6,681
自己株式	479	479
株主資本合計	33,109	33,004
その他有価証券評価差額金	1,285	1,478
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	526	526
その他の包括利益累計額合計	1,812	2,004
少数株主持分	82	82
純資産の部合計	35,003	35,091
負債及び純資産の部合計	886,274	908,194

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	4,725	4,464
資金運用収益	3,857	3,677
(うち貸出金利息)	3,285	3,144
(うち有価証券利息配当金)	551	514
役務取引等収益	621	590
その他業務収益	198	96
その他経常収益	48	¹ 99
経常費用	3,960	4,029
資金調達費用	452	359
(うち預金利息)	378	277
役務取引等費用	372	377
その他業務費用	31	60
営業経費	2,962	2,929
その他経常費用	² 141	² 302
経常利益	765	434
特別利益	93	-
償却債権取立益	93	-
特別損失	27	1
固定資産処分損	4	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	-
税金等調整前四半期純利益	831	433
法人税、住民税及び事業税	318	311
法人税等調整額	39	61
法人税等合計	358	249
少数株主損益調整前四半期純利益	472	183
少数株主利益	3	0
四半期純利益	468	182

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	472	183
その他の包括利益	511	192
その他有価証券評価差額金	511	192
繰延ヘッジ損益	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	984	376
親会社株主に係る四半期包括利益	980	375
少数株主に係る四半期包括利益	3	0

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 1,025百万円 延滞債権額 21,831百万円 3カ月以上延滞債権額 89百万円 貸出条件緩和債権額 2,381百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は6,440百万円であります。	1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 1,361百万円 延滞債権額 21,358百万円 3カ月以上延滞債権額 121百万円 貸出条件緩和債権額 2,787百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は6,232百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
2. その他経常費用には、貸出金償却110百万円を含んでおります。	1. その他経常収益には、償却債権取立益66百万円を含んでおります。 2. その他経常費用には、貸出金償却33百万円、貸倒引当金繰入額94百万円及び株式等償却159百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却費は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 169百万円 負ののれん償却費 5百万円	減価償却費 167百万円 負ののれん償却費 5百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	287	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	287	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	2,850	3,144	294
債券	152,949	154,713	1,763
国債	104,069	105,371	1,301
地方債	9,980	10,094	114
社債	38,900	39,247	347
その他	20,969	20,940	29
うち外国債券	20,966	20,934	31
合計	176,770	178,798	2,028

当第1四半期連結会計期間

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券(平成23年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,691	2,977	286
債券	165,427	167,426	1,998
国債	117,541	118,980	1,438
地方債	9,977	10,117	140
社債	37,909	38,329	419
その他	20,198	20,265	66
うち外国債券	20,195	20,259	64
合計	188,318	190,670	2,352

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、株式159百万円であります。

また、減損処理基準は以下のとおりであります。

- (1) 簿価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損
- (2) 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績・信用リスクの推移等を検討し、回復する可能性がないと判断されるものは、全て減損

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	4.07	1.58
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	468	182
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	468	182
普通株式の期中平均株式数	千株	115,065	115,048

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

該当ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社トマト銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 森 寿 士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 加 井 真 弓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トマト銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トマト銀行及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
 - 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。